

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第50期	
	自	平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自	平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自	平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,179,330	1,535,483	5,337,882		
経常利益	(千円)	1,119	142,261	277,629		
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△752	74,608	164,412		
純資産額	(千円)	5,428,021	5,588,446	5,590,340		
総資産額	(千円)	6,359,267	6,802,703	6,740,806		
1株当たり純資産額	(円)	1,094.36	1,126.71	1,127.09		
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△0.15	15.04	33.15		
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	85.4	82.2	82.9		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,584	279,401	403,953		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△25,814	△196,219	△67,010		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△87,287	△77,286	△99,969		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,160,234	2,344,621	2,338,725		
従業員数	(名)	249	249	248		

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

なお、第50期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	249 (21)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	240 (17)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,020,338	—
合計	1,020,338	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,373,895	—	76,464	—
衛生資材関連事業	192,359	—	—	—
合計	1,566,254	—	76,464	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米飯加工機械関連事業	1,343,124	—
衛生資材関連事業	192,359	—
合計	1,535,483	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、成長著しい新興国の需要拡大による輸出増加や生産の増加に加え、個人消費も持ち直してきており、緩やかな景気回復基調で推移していると思われま

す。外食産業全体では、価格競争は勿論のこと、消費者マインドの低下や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの影響により、厳しい経営環境下にあります。しかしながら、回転寿司業態については企業の経営努力が功を奏してファミリー需要が拡大し比較的好調に業績が推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に提案型販売活動の推進を積極的に展開してまいりました。また、お客様の視点に立ったきめ細かな提案やアドバイス等も積極的に行ってまいりました。海外販売については、為替が円高傾向にある中、アジア地域、オセアニア地域を中心に地域に密着した営業活動を展開いたしました。株式会社セハー・ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や植物油等の拡大販売政策を継続して展開しております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間における売上高合計は15億35百万円(前年同期比30.2%増)となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高13億43百万円、衛生資材関連事業の売上高1億92百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益1億38百万円(前年同期△3百万円)、経常利益1億42百万円(前年同期1百万円)、四半期純利益74百万円(前年同期△0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し68億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が17百万円、たな卸資産が16百万円減少した一方で、有形固定資産が1億81百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し12億14百万円となりました。これは主に、買掛金が57百万円、未払法人税等が49百万円減少した一方で、未払費用が1億34百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し55億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払73百万円により減少したこと、四半期純利益により74百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には23億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億2百万円、仕入債務の減少57百万円、賞与引当金の減少35百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1億31百万円、未払費用の増加1億34百万円、減価償却費26百万円、売上債権の減少17百万円、棚卸資産の減少16百万円等による資金の増加により、2億79百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間に比べ1億7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億97百万円等による資金の減少の結果、1億96百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ1億70百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払74百万円等による資金の減少の結果、77百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ10百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間においては、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の投資計画はありませんでした。第2四半期以降、生産体制の整備等を目的として工場増設計画を予定しております。但し、現時点においては設備投資時期および金額等は未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	4,960	—	571	—	399

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,600	49,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,896	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	595	644	592
最低(円)	559	555	560

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,621	2,338,725
受取手形及び売掛金	933,205	950,811
たな卸資産	※3 804,899	※3 821,370
繰延税金資産	79,852	79,999
その他	33,562	116,064
貸倒引当金	△2,380	△2,244
流動資産合計	4,193,759	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 984,288	※1 990,989
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 263,704	※1 75,876
有形固定資産合計	2,014,163	1,833,036
無形固定資産		
のれん	20,521	22,387
その他	34,893	38,337
無形固定資産合計	55,414	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	241,463	246,763
繰延税金資産	142,343	140,899
その他	169,190	168,284
貸倒引当金	△13,630	△13,628
投資その他の資産合計	539,366	542,318
固定資産合計	2,608,944	2,436,079
資産合計	6,802,703	6,740,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,606	372,952
短期借入金	14,500	15,040
未払法人税等	61,420	111,353
賞与引当金	79,133	114,755
その他	372,920	184,294
流動負債合計	843,579	798,395
固定負債		
長期借入金	—	720
退職給付引当金	263,716	259,451
役員退職慰労引当金	5,833	5,133
その他	101,127	86,765
固定負債合計	370,676	352,070
負債合計	1,214,256	1,150,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,596,031	4,595,822
自己株式	△20	△20
株主資本合計	5,567,061	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,385	23,488
評価・換算差額等合計	21,385	23,488
純資産合計	5,588,446	5,590,340
負債純資産合計	6,802,703	6,740,806

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,179,330	1,535,483
売上原価	654,552	865,424
売上総利益	524,778	670,059
販売費及び一般管理費	* 528,235	* 531,588
営業利益又は営業損失(△)	△3,457	138,471
営業外収益		
受取利息	1,596	1,473
受取配当金	1,274	1,538
受取保険金	1,450	—
その他	857	1,443
営業外収益合計	5,178	4,456
営業外費用		
支払利息	131	93
手形売却損	183	252
売上割引	287	319
その他	0	0
営業外費用合計	602	665
経常利益	1,119	142,261
特別損失		
有形固定資産除却損	40	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	40	10,553
税金等調整前四半期純利益	1,078	131,708
法人税等	1,831	57,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△752	74,608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078	131,708
減価償却費	42,282	26,760
のれん償却額	1,865	1,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,105	△35,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,832	4,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,129	700
受取利息及び受取配当金	△2,870	△3,012
支払利息及び手形売却損	314	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,321	17,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,111	16,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,546	△57,346
未払費用の増減額 (△は減少)	120,474	134,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,543	3,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
その他	97,379	128,366
小計	167,890	380,100
利息及び配当金の受取額	2,271	2,549
利息の支払額	△131	△93
手形売却に伴う支払額	△183	△252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,736	△102,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,584	279,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△664	△686
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△13,429	△197,626
無形固定資産の取得による支出	△10,740	—
貸付金の回収による収入	1,661	1,735
保険積立金の積立による支出	△2,641	△2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,814	△196,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△540
長期借入金の返済による支出	△1,260	△720
リース債務の返済による支出	△1,627	△1,627
配当金の支払額	△74,400	△74,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,287	△77,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,482	5,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,751	2,338,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,160,234	※ 2,344,621

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ192千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,519千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,006,167千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,976,483千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 14,581千円		受取手形割引高 61,376千円
	受取手形裏書譲渡高 105,397千円		受取手形裏書譲渡高 98,396千円
※3	たな卸資産	※3	たな卸資産
	商品及び製品 469,531千円		商品及び製品 548,805千円
	仕掛品 85,147千円		仕掛品 46,458千円
	原材料及び貯蔵品 250,219千円		原材料及び貯蔵品 226,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの	※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 180,340千円		従業員給料 179,278千円
	法定福利費 36,206千円		法定福利費 37,181千円
	賞与引当金繰入額 36,627千円		賞与引当金繰入額 45,869千円
	退職給付引当金繰入額 5,037千円		退職給付引当金繰入額 4,955千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,550千円		役員退職慰労引当金繰入額 700千円
	販売促進費 41,189千円		販売促進費 38,812千円
	旅費交通費 29,648千円		旅費交通費 33,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,160,234千円		現金及び預金 2,344,621千円
	現金及び現金同等物 2,160,234千円		現金及び現金同等物 2,344,621千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	60,932	19,948	27,685	25,034	850	134,451
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,179,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	1.7	2.3	2.1	0.1	11.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 台湾、韓国、中国等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、ドイツ、スイス等

(4)オセアニア … 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,124	192,359	1,535,483	—	1,535,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,343,124	192,359	1,535,483	—	1,535,483
セグメント利益	118,684	21,652	140,336	△1,865	138,471

(注)1 セグメント利益の調整額△1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,126.71円	1,127.09円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.15円	1株当たり四半期純利益金額	15.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△752	74,608
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△752	74,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,959,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。